

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
1. 提出会社の親会社等の情報	56
2. その他の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

	頁
第三部 特別情報	58
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	58
1. 貸借対照表	59
2. 損益計算書	63
3. 利益処分計算書	65
第四部 株式公開情報	87
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	87
第2 第三者割当等の概況	87
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	87
2. 取得者の概況	87
3. 取得者の株式等の移動状況	87
第3 株主の状況	87
[監査報告書]	

【表紙】


【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Iの部）

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿

【提出日】 平成18年7月18日

【会社名】 未来工業株式会社

【英訳名】 MIRAI INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧川 克弘 

【本店の所在の場所】 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1

【電話番号】 (0584) 68-0011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川瀬 涉

【最寄りの連絡場所】 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1

【電話番号】 (0584) 68-0011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川瀬 涉

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	24,130	23,793	23,143	23,688	24,771
経常利益 (百万円)	3,672	3,577	3,123	3,003	3,298
当期純利益 (百万円)	1,318	1,399	1,143	1,108	1,837
持分法を適用した場合の投資損失 (百万円)	—	—	—	43	—
資本金 (百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数 (株)	25,287,652	25,287,652	25,287,652	25,287,652	25,287,652
純資産額 (百万円)	33,212	34,103	32,150	33,280	34,789
総資産額 (百万円)	41,431	42,398	39,019	40,374	42,817
1株当たり純資産額 (円)	1,332.72	1,365.92	1,270.97	1,315.64	1,375.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	111.00 (103.00)	8.00 (—)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.90	53.31	44.81	43.42	72.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	80.4	82.4	82.4	81.3
自己資本利益率 (%)	3.9	4.2	3.5	3.4	5.4
株価収益率 (倍)	15.8	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.2	30.0	247.7	18.4	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	5,808	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	34	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△257	△429
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	11,113	13,270
従業員数 (人)	779	784	751	767	760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第38期まで該当事項がないため記載しておりません。また、第39期及び第41期については、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期以降の株価収益率については、当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、株式会社名古屋証券取引所において上場廃止となっているため記載しておりません。

5. 第39期の1株当たり配当額は、未来株式会社の利益剰余金充実のため1株当たり103円の間配当を行っているため、111円となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年7月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣工場を移転、同地に本社移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年3月	茨城県那珂郡大宮町工業団地に茨城工場を設置
平成元年9月	熊本県菊池郡泗水町に熊本工場を設置
平成3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成4年3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県粕屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成5年5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー(現社名 未来精工株式会社)(現・親会社の連結子会社)に資本参加、子会社とする
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社(現・親会社の連結子会社)を設立 韓国に子会社韓国未来工業株式会社(平成16年11月30日に清算終了)を設立
平成6年10月	神保電器株式会社(現・親会社の連結子会社)に資本参加、子会社とする
平成8年4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社(現・関連会社)を設立
平成9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股分有限公司を設立
平成10年4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社(現・親会社の連結子会社)を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社(現社名 未来建装株式会社)(現・親会社の連結子会社)を設立
平成11年7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社(現・親会社の連結子会社)を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(現・親会社の連結子会社)を設立
平成14年12月	未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社(神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク)が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(現・親会社の連結子会社)が子会社株式会社アミックスコム(現・親会社の連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。なお、花神株式会社は平成17年6月20日付で未来建装株式会社に商号変更しております。

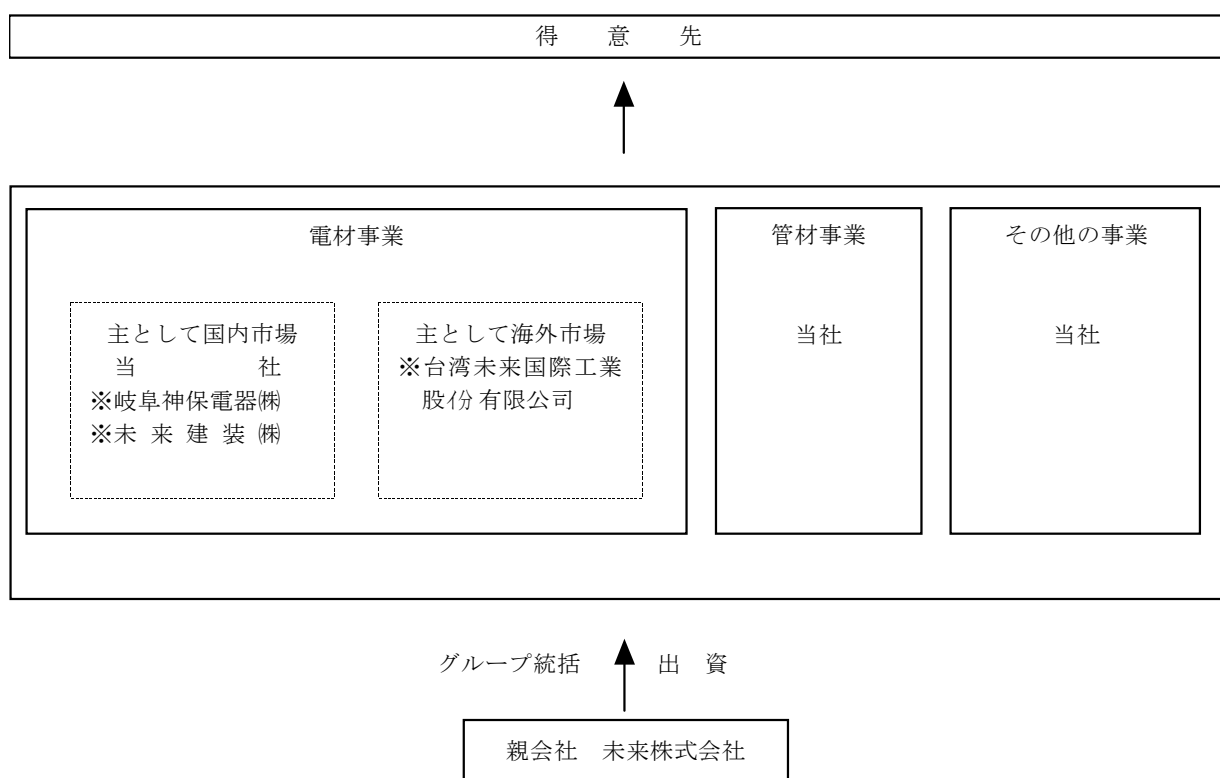
当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。

電材事業 …… 当社及び岐阜神保電器株式会社が製造販売するほか、台湾未来国際工業股份有限公司が、台湾国内において製造販売しております。また、当事業に関連する床工事の一部を未来建装株式会社が施工しております。

管材事業 …… 当社が製造販売しております。

その他の事業 …… 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



※非連結子会社及び持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 未来株式会社 (注)	岐阜県安八郡輪 之内町	7,067	グループ統括	100.00	グループ運営分担金の負担 当社からの出向者受入 設備の賃貸 役員の兼務あり
(子会社) 台湾未来国際工業股份 有限公司	台湾雲林縣斗六 市	百万NT\$ 149	電材事業	98.66	当社製品の購入 当社からの資金貸付 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	百万円 20	電材事業	100.00	当社が床工事を委託 設備の賃貸 役員の兼務あり
(関連会社) 岐阜神保電器株式会社	岐阜県安八郡輪 之内町	80	電材事業	50.00	当社製品の購入 設備の賃貸

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成18年3月20日現在

事業部門別	従業員数(人)
電材事業	642
管材事業	110
その他の事業	3
管理部門	5
合計	760

(注) 従業員数は就業人員(当社からグループ会社への出向者を除き、常用パートを含む)であります。

平成18年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
760	39才3か月	14年7か月	5,728,937

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からグループ会社への出向者を除き、常用パートを含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰はみたものの、個人消費が緩やかに増加し、企業収益の改善が進むなか、設備投資も堅調に推移を続け、また雇用情勢も改善がみられるなど、景気は回復傾向で推移いたしました。

当社の事業関連である住宅建築業界におきましては、持ち家が減少したものの、好調なマンションに加え貸家も堅調に推移したことから、住宅着工戸数は124万戸と前年に比べ4.7%の増加となりました。

このような状況のもと、当社は各事業の営業強化に加え、新製品の販売を推し進めた結果、当事業年度の売上高は、247億71百万円となり、前事業年度に比べ4.6%の増収となりました。

利益につきましては、塩化ビニル樹脂をはじめとした原材料価格の高騰があったものの、減価償却費等コストの減少や人件費その他経費増加の抑制に努めた結果、経常利益は32億98百万円と前事業年度に比べ2億94百万円(9.8%)の増益となりました。当期純利益につきましても18億37百万円と、固定資産の減損会計の早期適用により10億9百万円の減損損失を計上した前事業年度に比べ7億29百万円(65.8%)の増益となりました。

主要な事業部門別の業績は、次の通りであります。

・電材事業

電線管類及び附属品につきましては、地中埋設管類が新製品投入による在来品との相乗効果により好調に推移したことに加え、主力商品群である合成樹脂製可とう電線管類が好調なマンション建築を背景に売上を伸ばし、123億72百万円と前事業年度に比べ5億10百万円(4.3%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅の減少に伴いスライドボックスの数量が減少したものの、品揃えを充実させた電力量計ボックスが順調に推移し、36億3百万円と前事業年度に比べ83百万円(2.4%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、「OAフロア」などが、順調に増加した結果、48億59百万円と前事業年度に比べ2億89百万円(6.3%)の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料単価が高騰し続けたものの、製品の一部における販売価格の見直しを当事業年度の期初より実施したことや、減価償却費等のコスト低減により、34億43百万円と前事業年度に比べ2億98百万円(9.5%)の増益となりました。

・管材事業

ガス・水道用部材につきましては、サヤ管及び架橋ポリエチレン管が、好調なマンション建築を背景に伸張したことに加え、給湯・給水管継手の拡販に努めた結果、管材事業の売上高は37億28百万円と前事業年度に比べ1億55百万円(4.3%)の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇等はあったものの、当該事業全般にわたるコスト削減により5億36百万円と前事業年度に比べ8百万円(1.6%)の増益となりました。

・その他の事業

不動産賃貸事業における貸事務所の入居率上昇により、その他の事業の売上高は2億7百万円と前事業年度に比べ44百万円(27.7%)の増収となりました。

営業利益につきましては、前事業年度において一部の不動産賃貸資産に対し減損処理を実施したことによる減価償却費の減少により72百万円と前事業年度に比べ59百万円(447.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ21億56百万円増加し、当事業年度末には132億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億69百万円と前事業年度に比べ21億38百万円(36.8%)の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が10億59百万円と前事業年度に比べ7億66百万円増加したこと、法人税等の還付額(当事業年度はなし)が前事業年度に比べ2億83百万円減少していること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億82百万円(前事業年度は34百万円の獲得)となりました。これは主に、前事業年度は親会社株式の売却による収入が17億37百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が10億30百万円となり、前事業年度に比べ6億34百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億29百万円と前事業年度に比べ1億72百万円(67.1%)の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が4億29百万円と前事業年度に比べ2億27百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比 (%)
電材事業 (百万円)	21,323	106.9
管材事業 (百万円)	3,714	102.2
合計 (百万円)	25,038	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電材事業	65	101.1	4	95.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比 (%)
電材事業 (百万円)	20,835	104.4
(電線管類及び附属品)	(12,372)	(104.3)
(配線ボックス類)	(3,603)	(102.4)
(その他の電材)	(4,859)	(106.3)
管材事業 (百万円)	3,728	104.3
その他の事業 (百万円)	207	127.7
合計 (百万円)	24,771	104.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

当社の主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高騰等、厳しい経営環境となっております。今後もこのような経営環境が続くことが予想される中で、当社の独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くために一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図ることが課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、当社の推進する「サヤ管ヘッダー工法」の管材市場における認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。両市場とも同じく建設業界ではあるものの、「サヤ管ヘッダー工法」については現在も普及途上であり、今後の需要増が期待できる分野であります。

(3) 対処方針

電材事業については、既存の独創的な製品は豊富ですが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われまますので、継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群を更に充実させるため、製品開発のスピードアップを図るとともに、「ミライらしい」と形容される独創的な製品を増加させることを方針としております。

(4) 具体的な取組状況等

電材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数から、住宅業界以外への販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

なお、当社は平成18年9月21日をもって、当社を存続会社とし、当社の親会社である未来株式会社と合併することにより、更なる経営の迅速化と効率化を進め、未来株式会社グループ企業価値の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書類の提出日（平成18年7月18日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針について

当社の主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、少数の特約代理店制度をとることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っています。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社の物流体制として、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存について

①新設住宅着工状況の動向について

当社の主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

②価格競争について

当社の主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価額設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社の想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

③原材料市況の動向について

当社の主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。したがって、塩化ビニルをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社の想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 法的規制等に係るものについて

①製造物責任について

当社の製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任の場合によっては多大な費用が発生し、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

②知的財産権について

当社の主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために工業所有権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社が製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年9月21日を期日として、当社を存続会社とし、当社の親会社である未来株式会社と合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成18年6月19日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 合併の目的

未来株式会社グループは、各事業会社の収益性の向上と企業価値の拡大及び連結経営の強化による効率化を図る目的で、平成15年3月に持株会社体制を採り企業強化を進めてきました。

しかし、純粋持株会社による事業活動の支配・管理体制は、投資とリターンにおいて明確であるものの、未来株式会社の下、未来株式会社グループ連結売上高比80%余りを占める当社とその機能分担会社等との並列グループ構造から、意思決定の二重構造やその重複コストの発生など、当初の目的であるグループ全体の効率化に相反する点、また、未来株式会社グループの特徴である自由闊達で権限委譲主義の企業風土から相容れない点等も否めませんでした。

このような中、未来株式会社グループは、その事業関連である建築業界における市場環境の変化や電材及び管材事業におけるメーカー間の競争激化の中で飛躍を目指すため、更なる経営の迅速化と効率化の必要性から、両社は合併し、主たる事業会社である当社主導により、グループ経営を行うことが最善であるとの判断に至りました。

当該合併により、未来株式会社グループ経営における意思決定の迅速化、統合による重複コストの削減や更なる効率化により、未来株式会社グループ企業価値の拡大を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

未来株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とし、未来株式会社は解散します。また、合併後の会社の名称は、未来工業株式会社であります。

4. 合併比率等

(1) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、合併に際して、効力発生日午前0時時点における未来株式会社の発行済株式総数から効力発生日午前0時時点において未来株式会社が所有する未来株式会社の株式の数を控除した数の普通株式を発行し、効力発生日午前0時時点における未来株式会社の株主名簿に記載または記録された未来株式会社を除く株主に対し、その所有する未来株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもってこれを割り当て交付します。

効力発生日午前0時時点において未来株式会社が所有する当社の株式については、合併によって生じた自己株式として当社が保有します。

(2) 合併交付金の額

平成18年9月20日最終の未来株式会社の株主名簿に記載された株主をもって、未来株式会社中間配当の支払いを受ける株主とし、その所有する未来株式会社の普通株式1株につき9円を中間配当の見合いとして合併交付金の支払いを予定しております。

(3) 増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額は次の通りであります。但し、効力発生日における未来株式会社の資産及び負債の状態により、当社・未来株式会社協議のうえ、これを変更することができます。

・資本金

合併により資本金は増加せず、合併後の当社の資本金は7,067,869,580円とします。

・資本準備金

合併により資本準備金は増加しません。

・その他資本剰余金

効力発生日に未来株式会社から承継する純資産額から未来株式会社の所有する未来株式会社の株式の帳簿価額を控除した金額とします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

未来株式会社は、平成17年3月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

5. 未来株式会社の主な事業内容、規模

(1) 事業内容

純粋持株会社

(2) 直近期の貸借対照表の要旨 (平成18年3月20日現在)

流動資産	1,320百万円
固定資産	27,884百万円
資産合計	29,204百万円
流動負債	47百万円
固定負債	59百万円
負債合計	106百万円
資本合計	29,097百万円

(3) 直近期の損益計算書の要旨 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

売上高	843百万円
経常利益	514百万円
当期純利益	455百万円

(4) 従業員数 14名

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当事業年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次の通りであります。なお、当事業年度の研究開発費の総額は、2億34百万円となっており、当事業年度末における取得済工業所有権の総数は、2,858件となっております。

(1) 電材事業

当事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実を努めております。

電線管類附属品につきましては、ケーブルの保護材として鉄道沿線等の配線作業や保線作業の省力化を目的とした波付合成樹脂トラフ「トラフレキ」の附属品のサイズ・品種を増加し、製品群の充実を図りました。

配線ボックス類につきましては、木版感覚で安全ブレーカーやスイッチ等の器具、電力量計ボックス等を自在な位置に取り付けられる樹脂製取付板「取付自在板」を開発し、製品群の充実を図りました。

(2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が、急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、樹脂管及び水栓器具の接続継ぎ手を、従来の青銅物から樹脂化することにより、軽量かつ低コストを実現した「Wタイプ継手・Jスペック」の各種開発を大幅に推し進め、製品群の充実を図りました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社における過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載されている通りであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。なお、損益計算書の主要項目毎の前事業年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(売上高)

堅調なマンション建築により、電線管類及び附属品や配線ボックス類の販売数量が増加したこと等により、売上高は前事業年度に比べ10億83百万円(4.6%)増加し、247億71百万円となりました。

(営業利益)

塩化ビニル樹脂をはじめとした原材料価格の高騰はあったものの、購買管理、生産管理及び在庫管理の効率化推進により、原材料価格の上昇によるコストアップをできる限り小さいものとしたことや減価償却費等のコスト削減効果により、営業利益は前事業年度に比べ3億12百万円(10.3%)増加し、33億50百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は、ほぼ前事業年度並みに推移したことから、経常利益は前事業年度に比べ2億94百万円(9.8%)増加し、32億98百万円となりました。

(当期純利益)

固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失10億9百万円を計上した前事業年度に比べ7億29百万円(65.8%)増加し、18億37百万円となりました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

当事業年度末における自己資本比率は81.3%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ24億43百万円(6.1%)増加し、428億17百万円となりました。貸借対照表の主要項目毎の前事業年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(資産)

内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が21億56百万円増加したこと等により、流動資産は前事業年度末に比べ30億25百万円(13.0%)増加し、263億38百万円となりました。

減価償却の実施等に伴い、有形固定資産が7億33百万円減少したこと等により、固定資産は前事業年度末に比べ5億82百万円(3.4%)減少し、164億78百万円となりました。

(負債)

課税所得の増加に伴い未払法人税等が4億72百万円増加したこと等により、負債は前事業年度末に比べ9億33百万円(13.2%)増加し、80億28百万円となりました。また、買掛金の主たる決済方法を支払手形から一括支払信託方式に変更したことに伴い、支払手形が20億38百万円減少し、買掛金が20億23百万円増加しております。

(資本)

当期純利益を源泉とする利益剰余金の増加(13億97百万円)により、資本は前事業年度末に比べ15億9百万円(4.5%)増加し、347億89百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ21億56百万円(19.4%)増加し、132億70百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、市場変化や販売競争に対処するため、電材事業、管材事業を中心に、12億4百万円の設備投資を実施いたしました。

電材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に10億20百万円の設備投資を実施いたしました。

管材事業においては、需要増に伴う増産体制整備や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に1億81百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成18年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	生産設備	459	377	743 (35,357)	746	2,327	141
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	生産設備	156	195	389 (14,807)	32	773	47
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	生産設備	623	602	645 (45,462)	391	2,262	110
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	生産設備	480	402	429 (115,695)	100	1,413	61
山形工場 (山形県寒河江市)	電材事業、 管材事業	生産設備	463	205	729 (65,868)	69	1,468	28
東京支店ビル (東京都中央区)	その他の事業	貸事務所	320	—	1,062 (412)	4	1,387	—
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	その他の事業	貸工場 貸事務所	52	0	260 (10,648)	0	313	—
ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	その他の事業	貸事務所	148	15	114 (1,150)	8	287	—
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	管理部門	本社業務施設	356	17	250 (7,458)	82	707	83
札幌営業所 (札幌市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施設	61	5	56 (1,767)	0	123	13
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施設	73	3	116 (2,199)	0	193	12
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟県新潟市)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施設	51	1	— (—)	0	54	8

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材事業、管 材事業	販売業務施 設	35	1	119 (46)	1	157	16
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材事業、管 材事業	販売業務施 設	5	2	— (—)	2	11	11
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材事業、管 材事業	販売業務施 設	—	2	— (—)	0	2	13
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材事業、管 材事業	販売業務・ 配送業務施 設	60	2	49 (1,601)	0	113	13
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志 免町)	電材事業、管 材事業	販売業務・ 配送業務施 設	17	0	181 (3,425)	1	201	11
住設部 (岐阜県大垣市)	管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	24	6	199 (2,536)	5	235	37
水戸物流 (茨城県常陸大宮 市)	電材事業、管 材事業	物流倉庫	113	51	88 (6,233)	0	254	16
大垣物流 (岐阜県安八郡輪 之内町)	電材事業、管 材事業	物流倉庫	85	75	76 (3,250)	5	242	20
養老物流 (岐阜県養老郡養 老町)	電材事業、管 材事業	物流倉庫	31	2	24 (945)	0	58	4
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材事業、管 材事業	物流倉庫	109	20	90 (24,357)	2	222	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

平成18年3月20日現在

事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大垣工場	岐阜県安八 郡輪之内町	電材事業、 管材事業	生産設備	974	406	自己資金	平成16 年2月	平成19 年3月	5
養老工場	岐阜県養老 郡養老町	電材事業、 管材事業	生産設備	142	38	自己資金	平成16 年9月	平成19 年3月	4
茨城工場	茨城県常陸 大宮市	電材事業、 管材事業	生産設備	76	4	自己資金	平成18 年2月	平成19 年3月	3
熊本工場	熊本県菊池 市	電材事業、 管材事業	生産設備	65	0	自己資金	平成17 年12月	平成19 年3月	3

- (注) 1. 既支払額は、帳簿価額であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却、除却 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成18年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より40,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,287,652	非上場・非登録	—
計	25,287,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成11年3月21日～平成12年3月20日	58,764	25,287,652	50	7,067	49	8,736

(注) 転換社債の株式転換による増加

(4)【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	252,876	—	—	—	252,876	52
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,287,600	252,876	—
単元未満株式	普通株式 52	—	—
発行済株式総数	25,287,652	—	—
総株主の議決権	—	252,876	—

② 【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益還元についての基本的な考え方は、業績に応じ、配当性向30%を配当目標と考えておりますが、安定性にも配慮しております。将来の当社競争力を一層強化することはもとより、健全な財務体質の維持を総合的に勘案し、今後も安定的な配当を継続することが最重要課題と考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と比べ各10円増配の1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施いたしました。この結果、配当性向は、24.8%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てることといたしました。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		瀧川 克弘	昭和21年7月22日生	昭和46年4月 株式会社スピア入社 昭和55年11月 同社退社 昭和56年3月 当社入社 平成3年5月 東日本営業部長就任 平成3年6月 取締役就任 平成5年3月 営業部長就任 平成12年10月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社代表取締役社長就任(現任)	—
取締役	製造部長	小里 耐	昭和23年3月8日生	昭和41年3月 株式会社浪速製作所入社 昭和50年10月 同社退社 昭和51年11月 当社入社 平成12年10月 製造部長就任 平成13年6月 取締役製造部長就任(現任)	—
取締役	開発部長	早川 和行	昭和30年4月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 開発部長就任 平成15年6月 取締役開発部長就任(現任)	—
取締役	営業部長	小川 秋男	昭和30年11月10日生	昭和53年7月 当社入社 平成元年3月 企画室長就任 平成4年3月 社長室長就任 平成15年3月 営業部長就任 平成15年6月 取締役営業部長就任(現任)	—
取締役	経理部長	川瀬 渉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社取締役経理部長就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		澁谷 雅之	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 大垣信用金庫入社 昭和63年6月 同社退社 昭和63年6月 当社入社 平成7年3月 総務部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任) 未来株式会社監査役就任 (現任)	—
監査役		山田 賢二	昭和3年8月26日生	昭和23年2月 株式会社大垣共立銀行入 社 昭和63年8月 同社退社 平成元年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社監査役就任 (現任)	—
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社監査役就任 (現任)	—
監査役		小島 彰	昭和23年9月14日生	昭和46年4月 名古屋中小企業投資育成 株式会社入社 平成15年1月 同社退社 平成15年1月 当社入社、監査室長就任 平成15年3月 当社退社、未来株式会社 入社、監査室長就任 平成17年6月 監査役就任(現任) 未来株式会社常勤監査役 就任(現任)	—
計					—

(注) 監査役山田賢二及び廣瀬英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の親会社である未来株式会社を中心とし、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、その状況は以下の通りであります。

未来株式会社グループは子会社の経営に対する監督機能を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた仕組みとして、純粋持株会社体制を採用しております。また、経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが株式価値の増大に大切との基本的考えから、取締役の員数をできる限り少ない体制とする一方、四半期情報開示、減損会計の早期導入に努めるなど、財務情報の積極的かつ迅速な開示に努めております。今後につきましても、経営判断の迅速化及び経営の透明性を高めていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

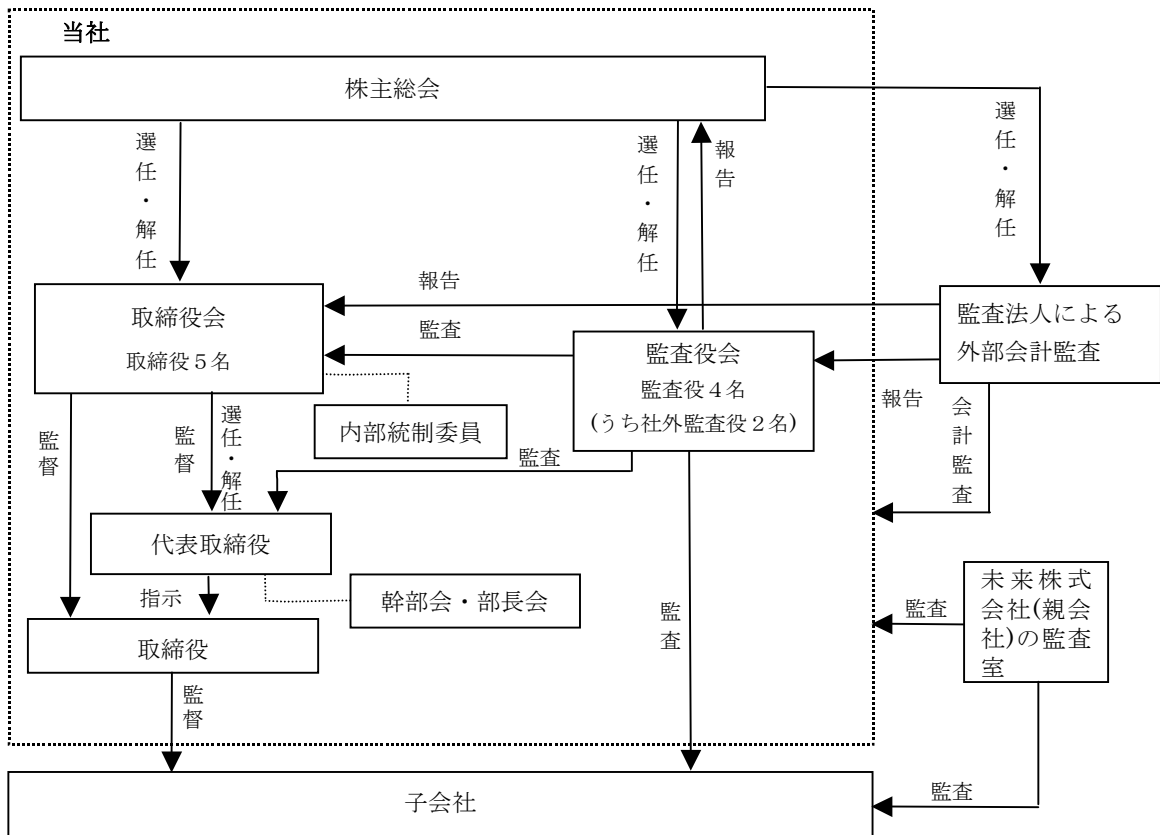
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役会につきましては、監査役は4名体制で、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の業務執行について厳正な監査をしております。

当社は、月1回開催する取締役会により業務執行の監督を行っております。取締役会は取締役5名と少ない員数で構成し、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りであります。



②内部監査及び監査役監査の状況

親会社である未来株式会社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、未来株式会社の監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

③会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司、鈴木晴久であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役につきましては、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、社長以下取締役及び部門長で構成する幹部会を原則月1回、各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

(3) 役員報酬等の内容

役員報酬等の内容は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬2百万円

（上記のほか利益処分による役員賞与8百万円、使用人兼務取締役の使用人給料及び賞与36百万円を支給）

監査役を支払った報酬8百万円

（上記のほか利益処分による役員賞与2百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金2百万円を支給）

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は9百万円で、これ以外の報酬等はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	1.6%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.8%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,060		13,216	
2. 受取手形		4,966		5,220	
3. 売掛金		3,275		3,188	
4. 有価証券		67		66	
5. 製品		1,855		1,936	
6. 半製品		669		714	
7. 原材料		320		327	
8. 貯蔵品		133		147	
9. 前渡金		0		3	
10. 前払費用		3		3	
11. 繰延税金資産		246		372	
12. 信託受益権		576		909	
13. その他		164		258	
14. 貸倒引当金		△26		△27	
流動資産合計		23,313	57.7	26,338	61.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		10,551		10,551	
減価償却累計額		6,413	4,137	6,718	3,832
(2) 構築物		1,024		1,031	
減価償却累計額		786	237	812	219
(3) 機械及び装置		11,694		11,764	
減価償却累計額		9,468	2,226	9,793	1,971
(4) 車両及び運搬具		466		472	
減価償却累計額		399	67	414	58
(5) 工具、器具及び備品		14,979		15,542	
減価償却累計額		13,327	1,651	14,067	1,475
(6) 土地	※1		6,111		6,111
(7) 建設仮勘定			476		505
有形固定資産合計		14,907	36.9	14,173	33.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		25		34	
(2) 電話加入権		17		17	
無形固定資産合計		43	0.1	52	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		648		822	
(2) 関係会社株式		730		730	
(3) 関係会社長期貸付金		33		16	
(4) 更生債権等		91		91	
(5) 長期前払費用		15		14	
(6) 繰延税金資産		287		210	
(7) その他		392		453	
(8) 貸倒引当金		△88		△86	
投資その他の資産合計		2,110	5.3	2,252	5.3
固定資産合計		17,061	42.3	16,478	38.5
資産合計		40,374	100.0	42,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			2,560		521
2. 買掛金			1,828		3,852
3. 未払金			229		244
4. 未払費用			757		1,083
5. 未払法人税等			618		1,090
6. 前受金			5		8
7. その他			391		484
流動負債合計			6,390	15.8	7,283
II 固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	※1		255		255
2. 退職給付引当金			325		345
3. 役員退職慰労引当金			39		41
4. 預り保証金			82		101
固定負債合計			703	1.8	744
負債合計			7,094	17.6	8,028
(資本の部)					
I 資本金	※2		7,067	17.5	7,067
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		8,736		8,736	
資本剰余金合計			8,736	21.6	8,736
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		962		962	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		58		40	
(2) 別途積立金		16,660		18,360	
3. 当期未処分利益		2,195		1,910	
利益剰余金合計			19,876	49.2	21,273
IV 土地再評価差額金	※1		△2,476	△6.1	△2,476
V その他有価証券評価差額 金			76	0.2	188
資本合計			33,280	82.4	34,789
負債・資本合計			40,374	100.0	42,817

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		23,545		24,601	
2. 不動産賃貸収入		142	23,688	169	24,771
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,935		1,855	
(2) 当期製品製造原価		14,855		15,569	
合計		16,791		17,424	
(3) 他勘定振替高	※1	48		34	
(4) 期末製品たな卸高		1,855		1,936	
製品売上原価		14,887		15,453	
2. 不動産賃貸原価		125	15,013	94	15,548
売上総利益			8,674		9,223
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃		1,439		1,479	
2. 広告宣伝費		249		216	
3. 貸倒引当金繰入額		—		6	
4. 役員報酬		20		11	
5. 給与手当		1,827		1,999	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7		4	
7. 福利厚生費		339		355	
8. 旅費交通費		111		111	
9. 通信費		53		53	
10. 減価償却費		207		172	
11. 賃借料		99		100	
12. 研究開発費	※2	204		234	
13. 租税公課		127		184	
14. 事務用消耗品費		50		57	
15. グループ運営分担金		371		383	
16. その他		524	5,637	499	5,872
営業利益			3,037		3,350

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月30日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3					
1. 受取利息		2		1		
2. 有価証券利息		7		10		
3. 受取配当金		21		6		
4. 保険事務手数料		8		7		
5. 法人税等還付加算金		8		—		
6. 投資事業組合持分利益		—		11		
7. 仕入割引		—		8		
8. 鉄屑等売却収入		—		7		
9. その他	27	76	0.3	17	69	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		0		—		
2. 売上割引		107		119		
3. その他		2	110	0.4	1	121
経常利益		3,003	12.7		3,298	13.3
VI 特別利益						
1. 親会社株式売却益		242		—		
3. 投資有価証券売却益		—		0		
3. 貸倒引当金戻入額		93		—		
4. その他	0	336	1.4	—	0	0.0
VII 特別損失	※4					
1. 固定資産除却損		124		80		
2. 投資有価証券評価損		37		11		
3. 減損損失		1,009		23		
4. その他	10	1,182	5.0	1	117	0.5
税引前当期純利益		2,157	9.1		3,181	12.8
法人税、住民税及び事業税	896			1,467		
法人税等調整額	152	1,048	4.4	△123	1,343	5.4
当期純利益		1,108	4.7		1,837	7.4
前期繰越利益		1,118			300	
土地再評価差額金取崩額		31			—	
中間配当額		—			227	
当期未処分利益		2,195			1,910	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,229	35.0	6,067	38.6
II 外注加工費		3,706	24.8	3,764	24.0
III 労務費		2,747	18.4	2,933	18.6
IV 経費	※1	3,269	21.8	2,947	18.8
当期総製造費用		14,952	100.0	15,712	100.0
期首半製品たな卸高		655		669	
合計		15,608		16,382	
期末半製品たな卸高		669		714	
他勘定振替高	※2	83		98	
当期製品製造原価		14,855		15,569	

(注) 当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。

※1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	1,945	1,589
水道光熱費 (百万円)	241	261
消耗品費 (百万円)	189	213
荷造包装費 (百万円)	308	319

※2 他勘定振替高の内容は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定関係 (百万円)	41	48
広告宣伝費他 (百万円)	42	49
計 (百万円)	83	98

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費		125	100.0	94	100.0
(うち減価償却費)		(85)	(67.8)	(58)	(61.4)

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,157	3,181
減価償却費		2,241	1,825
減損損失		1,009	23
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,522	△1
退職給付当金の増減額 (減少: △)		24	19
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		7	2
受取利息及び受取配当金		△32	△17
支払利息		0	—
親会社株式売却益		△242	—
有形固定資産除却損		124	80
売上債権の増減額 (増加: △)		320	△166
たな卸資産の増減額 (増加: △)		27	△147
信託受益権の増減額 (増加: △)		△102	△332
更生債権等の増減額 (増加: △)		1,495	—
仕入債務の増減額 (減少: △)		130	△15
未払費用の増減額 (減少: △)		—	325
その他		146	△66
小計		5,786	4,711
利息及び配当金の受取額		32	17
利息の支払額		△1	—
法人税等の支払額		△293	△1,059
法人税等の還付額		283	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,808	3,669

		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,665	△1,030
有形固定資産の売却による収入		3	8
親会社株式の売却による収入		1,737	—
投資有価証券の取得による支出		△1	△6
投資有価証券の売却による収入		2	7
貸付けによる支出		△35	△30
貸付金の回収による収入		79	47
その他 (純額)		△85	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー		34	△1,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△55	—
配当金の支払額		△202	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△257	△429
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,585	2,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,528	11,113
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,113	13,270

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月16日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,195		1,910
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		18	18	14	14
合計			2,213		1,925
III 利益処分数額					
1. 配当金		202		227	
2. 役員賞与金		10		4	
(うち監査役賞与金)		(2)		(3)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		1,700	1,912	1,400	1,632
IV 次期繰越利益			300		292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算金額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成17年 3月20日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,009百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度までは区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末162百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末66百万円、前事業年度末66百万円)については、前事業年度までは固定資産の「3. 投資その他の資産」の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当事業年度からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度までは区分掲記しておりました「設備支払手形」(当事業年度末15百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券利息」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「有価証券利息」は6百万円であります。</p> <p>2. 「法人税等還付加算金」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「法人税等還付加算金」は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度までは区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」(当事業年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度までは区分掲記しておりました「子会社清算損」(当事業年度は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「投資事業組合持分利益」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「投資事業組合持分利益」は2百万円であります。</p> <p>3. 「仕入割引」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「仕入割引」は2百万円であります。</p> <p>4. 「鉄屑等売却収入」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「鉄屑等売却収入」は6百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは区分掲記しておりました「更生債権等の増減額」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「未払費用の増減額」は、前事業年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払費用の増減額」は19百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(未払賞与)</p> <p>平成18年3月21日付で給与規程を改定し、5月21日から11月20日まで及び11月21日から5月20日までの賞与支給対象期間を3月21日から9月20日及び9月21日から3月20日までに変更し、移行措置として平成18年6月支給賞与の支給対象期間を平成17年11月21日から平成18年3月20日までとしております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払賞与616百万円(前事業年度末406百万円)は、未払費用に含めております。</p> <p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度末から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)												
<p>※1 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ422百万円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ636百万円</p>												
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>25,287,652株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	25,287,652株	<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>25,287,652株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	25,287,652株
授權株式数	普通株式	60,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	25,287,652株											
授權株式数	普通株式	60,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	25,287,652株											
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76百万円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は188百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																		
※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費ほか</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	37百万円	消耗品費ほか	10百万円	合計	48百万円	※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費ほか</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	28百万円	消耗品費ほか	5百万円	合計	34百万円						
広告宣伝費	37百万円																		
消耗品費ほか	10百万円																		
合計	48百万円																		
広告宣伝費	28百万円																		
消耗品費ほか	5百万円																		
合計	34百万円																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">204百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">234百万円</div>																		
※3 関係会社に関する注記 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 16百万円	—————																		
※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 曾根工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>電材製造 設備</td> <td>建物、機械及び 装置、土地等</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業に おける塩喰工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)</td> <td>不動産賃 貸設備</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる事業所、市場価格が著しく下落した土地、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,009百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物205百万円、構築物19百万円、機械及び装置21百万円、土地759百万円、その他の有形固定資産2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 曾根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造 設備	建物、機械及び 装置、土地等	不動産賃貸事業に おける塩喰工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	不動産賃 貸設備	建物、土地等	その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)	遊休資産	建物、土地	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 大垣工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)</td> <td>自家発電 設備</td> <td>建物、機械及び 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物20百万円、機械及び装置2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 大垣工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	自家発電 設備	建物、機械及び 装置等
場所	用途	種類																	
電材事業における 曾根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造 設備	建物、機械及び 装置、土地等																	
不動産賃貸事業に おける塩喰工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	不動産賃 貸設備	建物、土地等																	
その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)	遊休資産	建物、土地																	
場所	用途	種類																	
電材事業における 大垣工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	自家発電 設備	建物、機械及び 装置等																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,060百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 △10百万円 取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券) 63百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,113百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,216百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △10百万円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 63百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 13,270百万円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)及び当事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月20日)			当事業年度 (平成18年3月20日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	261	378	116	265	533	268
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	5	6	1	68	75	7
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	50	66	15	73	111	37
	小計	317	451	133	407	720	313
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7	5	△1	3	2	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	86	80	△5	20	17	△2
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	25	23	△1	5	5	△0
	小計	118	109	△8	28	24	△3
	合計	435	560	124	435	745	309

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前事業年度は37百万円、当事業年度は11百万円、それぞれ減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、事業年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,740	242	0	7	0	0

(注) 前事業年度における売却額1,740百万円のうち1,737百万円及び売却益の合計額242百万円は、親会社株式の売却によるものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	66	64
中期国債ファンド	40	40
非上場株式	25	15
マネー・マネージメント・ファンド	23	23

4. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成17年3月20日)				当事業年度 (平成18年3月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	4	2	—	80	2	—	—	90
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	1	14	64	—	0	17	63	—
合計	5	16	64	80	2	17	63	90

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日) 及び当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。

なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社の拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は3,274百万円（前事業年度末2,659百万円）であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,922	△1,967
(2) 年金資産 (百万円)	1,491	1,763
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△430	△204
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	104	△39
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	△102
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△325	△345

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	125	128
(2) 利息費用 (百万円)	35	38
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△13	△14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	16	13
(5) 総合型の厚生年金基金掛金 (百万円)	114	132
退職給付費用合計	278	297

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
減価償却資産	72	98
減損損失	206	334
未払事業税等	52	86
未払費用	162	275
退職給付引当金	125	135
その他	108	83
繰延税金資産小計	728	1,014
評価性引当額	△113	△287
繰延税金資産合計	614	726
繰延税金負債		
特別償却準備金	△26	△17
その他有価証券評価差額金	△54	△126
繰延税金負債合計	△80	△143
繰延税金資産の純額	533	583

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	△1,142	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.2	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△0.2	0.0
評価性引当額の増加	5.0	1.4
過年度事業税還付	△0.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
試験研究費等の税額控除	△1.1	△0.8
住民税均等割額	2.1	1.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	42.2

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	100
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	70
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (百万円)	43

当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	韓国未来工業株式会社	大韓民国忠北清原郡	(百万円) 5,390	電気設備資材の製造販売	88.86	役員2名	当社が使用する原材料、金型等の購入	債権放棄 (注)	1,403	-	-

(注) 海外子会社である韓国未来工業株式会社に対する貸付金等の回収不能額を債権放棄したものであります。なお、上記債権放棄見合額は平成16年3月期に貸倒引当金として引当計上しております。また、同社は平成16年11月30日に清算終了しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	未来精工株式会社	岐阜県大垣市	320	金型等の製造販売	なし	役員1名	当社が使用する金型等の購入	金型等の購入	778	設備未払金	84

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	金型等の製造販売	なし	役員1名	当社が使用する金型等の購入	金型等の購入	822	設備未払金	320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 未来精工株式会社は、平成17年7月13日付で320百万円から96百万円に減資しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,315.64円	1株当たり純資産額	1,375.55円
1株当たり当期純利益	43.42円	1株当たり当期純利益	72.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,108	1,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(4)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,098	1,832
期中平均株式数(株)	25,287,652	25,287,652

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年9月21日を期日として、当社を存続会社とし、当社の親会社である未来株式会社と合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成18年6月19日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 合併の目的

未来株式会社グループは、各事業会社の収益性の向上と企業価値の拡大及び連結経営の強化による効率化を図る目的で、平成15年3月に持株会社体制を採り企業強化を進めてきました。

しかし、純粹持株会社による事業活動の支配・管理体制は、投資とリターンにおいて明確であるものの、未来株式会社の下、未来株式会社グループ連結売上高比80%余りを占める当社とその機能分担会社等との並列グループ構造から、意思決定の二重構造やその重複コストの発生など、当初の目的であるグループ全体の効率化に相反する点、また、未来株式会社グループの特徴である自由闊達で権限委譲主義の企業風土から相容れない点等も認めませんでした。

このような中、未来株式会社グループは、その事業関連である建築業界における市場環境の変化や電材及び管材事業におけるメーカー間の競争激化の中で飛躍を目指すため、更なる経営の迅速化と効率化の必要性から、両社は合併し、主たる事業会社である当社主導により、グループ経営を行うことが最善であるとの判断に至りました。

当該合併により、未来株式会社グループ経営における意思決定の迅速化、統合による重複コストの削減や更なる効率化により、未来株式会社グループ企業価値の拡大を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

未来株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とし、未来株式会社は解散します。また、合併後の会社の名称は、未来工業株式会社であります。

4. 合併比率等

(1) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、合併に際して、効力発生日午前0時時点における未来株式会社の発行済株式総数から効力発生日午前0時時点において未来株式会社が所有する未来株式会社の株式の数を控除した数の普通株式を発行し、効力発生日午前0時時点における未来株式会社の株主名簿に記載または記録された未来株式会社を除く株主に対し、その所有する未来株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもってこれを割り当て交付します。

効力発生日午前0時時点において未来株式会社が所有する当社の株式については、合併によって生じた自己株式として当社が保有します。

(2) 合併交付金の額

平成18年9月20日最終の未来株式会社の株主名簿に記載された株主をもって、未来株式会社中間配当の支払いを受ける株主とし、その所有する未来株式会社の普通株式1株につき9円を中間配当の見合いとして合併交付金の支払いを予定しております。

(3) 増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額は次の通りであります。但し、効力発生日における未来株式会社の資産及び負債の状態により、当社・未来株式会社協議のうえ、これを変更することができます。

・資本金

合併により資本金は増加せず、合併後の当社の資本金は7,067,869,580円とします。

・資本準備金

合併により資本準備金は増加しません。

・その他資本剰余金

効力発生日に未来株式会社から承継する純資産額から未来株式会社の所有する未来株式会社の株式の帳簿価額を控除した金額とします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

未来株式会社は、平成17年3月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

5. 未来株式会社の主な事業内容、規模

(1) 事業内容

純粋持株会社

(2) 直近期の貸借対照表の要旨 (平成18年3月20日現在)

流動資産	1,320百万円
固定資産	27,884百万円
資産合計	29,204百万円
流動負債	47百万円
固定負債	59百万円
負債合計	106百万円
資本合計	29,097百万円

(3) 直近期の損益計算書の要旨 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

売上高	843百万円
経常利益	514百万円
当期純利益	455百万円

(4) 従業員数 14名

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社十六銀行	329,807	261
		サンクス株式会社	19,000	53
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	25	43
		株式会社名古屋銀行	36,000	31
		三菱UFJ証券株式会社	16,069	29
		株式会社サガミチェーン	24,651	25
		株式会社明光商会	7,425	15
		株式会社大垣共立銀行	20,000	12
		株式会社ウッドフレンズ	10	12
		岡谷鋼機株式会社	6,000	11
		その他 (24銘柄)	71,809	54
		計	530,796	551

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		名古屋鉄道株式会社第7回転換社債	2	2
投資有価証券	その他有価証券	パワーリーバースデュアル債	100	73
		その他 (1銘柄)	20	17
		小計	120	90
		計	122	92

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券3銘柄	63,934,750	63
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券10銘柄	65,721,381	116
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合への出資2銘柄	3	64
		小計	65,721,384	180
		計	129,656,134	244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,551	22	21 (20)	10,551	6,718	306	3,832
構築物	1,024	9	1 (0)	1,031	812	27	219
機械及び装置	11,694	245	174 (2)	11,764	9,793	481	1,971
車両及び運搬具	466	15	9	472	414	23	58
工具、器具及び備品	14,979	815	251 (0)	15,542	14,067	972	1,475
土地	6,111	—	—	6,111	—	—	6,111
建設仮勘定	476	1,215	1,186	505	—	—	505
有形固定資産計	45,303	2,323	1,646 (23)	45,980	31,806	1,811	14,173
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	68	33	11	34
電話加入権	—	—	—	17	—	—	17
無形固定資産計	—	—	—	86	33	11	52
長期前払費用	22	6	5	23	9	2	14
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	大垣工場金型及び治工具	433百万円
	茨城工場金型及び治工具	255百万円
建設仮勘定	大垣工場 …………… 生産設備	88百万円
	金型及び治工具	737百万円
	茨城工場 …………… 生産設備	85百万円
	金型及び治工具	63百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,067	—	—	7,067
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(25,287,652)	(—)	(—)	(25,287,652)
	普通株式（百万円）	7,067	—	—	7,067
	計（株）	(25,287,652)	(—)	(—)	(25,287,652)
	計（百万円）	7,067	—	—	7,067
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	8,736	—	—	8,736
	計（百万円）	8,736	—	—	8,736
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	962	—	—	962
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)1（百万円）	58	—	18	40
	別途積立金(注)2（百万円）	16,660	1,700	—	18,360
	計（百万円）	16,718	1,700	18	18,400

(注) 1. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	114	7	108	114
役員退職慰労引当金	39	4	2	—	41

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,239
普通預金	4,964
郵便貯金	12
小計	13,215
合計	13,216

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社扇港電機	143
岡田電機産業株式会社	120
日本電設資材株式会社	107
ミツワ電機株式会社	102
昭和電機産業株式会社	97
その他	4,649
合計	5,220

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	1,443
5月	1,416
6月	1,234
7月	898
8月	226
9月以降	1
合計	5,220

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三親電材株式会社	155
住商メタレックス株式会社	81
藤井産業株式会社	81
ミツワ電機株式会社	76
新明電材株式会社	70
その他	2,722
合計	3,188

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,275	26,051	26,139	3,188	89.1	45.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品目	金額 (百万円)
電線管類及び附属品	789
配線ボックス類	227
支持部材	116
工具類	70
ガス・水道用部材	303
その他	428
合計	1,936

ホ 半製品

品目	金額（百万円）
電線管類及び附属品	261
配線ボックス類	86
支持部材	54
工具類	49
ガス・水道用部材	114
その他	148
合計	714

ヘ 原材料

品目	金額（百万円）
樹脂	240
鋼材	21
鋳螺類	19
購入部品等	45
合計	327

ト 貯蔵品

品目	金額（百万円）
設備保守部品等消耗品	63
製品カタログ	44
包装資材	33
その他	4
合計	147

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事株式会社	237
未来運輸株式会社	133
未来技研株式会社	38
有限会社ホンゴ	36
西濃アポロ株式会社	7
その他	68
合計	521

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	160
5月	182
6月	87
7月	91
合計	521

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
トーマンプラスチック販売株式会社	733
大豊化学工業株式会社	471
未来化成株式会社	340
サンメッセ株式会社	144
ナカムラ化学工業株式会社	132
その他	2,030
合計	3,852

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）1
公告掲載方法	電子公告（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 平成18年6月19日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次の通りとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。

やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。

<http://www.mirai.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である未来株式会社は、継続開示会社であり、株式会社名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月20日)		第38期 (平成15年3月20日)		第39期 (平成16年3月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,464		7,725		5,463		
2. 受取手形		5,899		5,622		5,342		
3. 売掛金		3,361		3,211		3,220		
4. 有価証券		97		81		76		
5. 親会社株式		—		—		1,186		
6. 製品		1,763		1,884		1,935		
7. 半製品		589		645		655		
8. 原材料		245		240		272		
9. 貯蔵品		125		126		135		
10. 前渡金		—		25		19		
11. 前払費用		1		3		5		
12. 繰延税金資産		158		219		507		
13. 未収入金		—		—		465		
14. 信託受益権		—		—		474		
15. その他		218		557		32		
16. 貸倒引当金		△50		△42		△41		
流動資産合計		18,876	45.6	20,301	47.9	19,751	50.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	10,347		10,391		10,695		
減価償却累計額		5,308	5,039	5,695	4,695	6,064	4,631	
(2) 構築物		1,022		1,020		1,033		
減価償却累計額		680	342	713	306	752	281	
(3) 機械及び装置	※1	10,734		11,231		11,708		
減価償却累計額		8,022	2,711	8,580	2,650	9,075	2,633	
(4) 車両及び運搬具		468		462		463		
減価償却累計額		376	92	381	81	391	72	
(5) 工具、器具及び備品	※1	12,510		13,497		14,616		
減価償却累計額		11,023	1,487	11,874	1,623	12,660	1,955	
(6) 土地	※1,2		6,841		6,958		6,870	
(7) 建設仮勘定			769		1,047		540	
有形固定資産合計			17,284	41.7		17,363	40.9	

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月20日)		第38期 (平成15年3月20日)		第39期 (平成16年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11		24		30	
(2) 電話加入権		17		17		17	
無形固定資産合計		29	0.1	42	0.1	48	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		503		467		540	
(2) 関係会社株式		2,398		1,972		730	
(3) 出資金		142		134		66	
(4) 長期貸付金		31		20		13	
(5) 従業員長期貸付 金		—		—		0	
(6) 関係会社長期貸 付金		1,333		1,433		33	
(7) 更生債権等		115		113		1,586	
(8) 長期前払費用		12		15		8	
(9) 繰延税金資産		619		578		529	
(10) その他		218		295		320	
(11) 貸倒引当金		△134		△341		△1,596	
投資その他の資産 合計		5,241	12.6	4,690	11.1	2,233	5.7
固定資産合計		22,554	54.4	22,096	52.1	19,267	49.4
資産合計		41,431	100.0	42,398	100.0	39,019	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月20日)		第38期 (平成15年3月20日)		第39期 (平成16年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	2,628		2,691		2,658	
2. 買掛金	※6	1,531		1,492		1,600	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	116		116		55	
4. 未払金	※6	230		221		218	
5. 未払費用		683		751		737	
6. 未払法人税等		708		894		15	
7. 前受金		10		9		2	
8. 預り金		0		0		—	
9. 設備支払手形	※6	677		705		450	
10. その他	※6	366		246		243	
流動負債合計		6,953	16.8	7,127	16.8	5,980	15.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	171		55		—	
2. 再評価に係る繰延 税金負債	※2	—		—		451	
3. 退職給付引当金		301		298		301	
4. 役員退職慰労引当 金		655		681		31	
5. 預り保証金		137		131		102	
固定負債合計		1,265	3.0	1,167	2.8	888	2.3
負債合計		8,219	19.8	8,294	19.6	6,868	17.6

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月20日)		第38期 (平成15年3月20日)		第39期 (平成16年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,067	17.1	—	—	—	—
II 資本準備金		8,736	21.1	—	—	—	—
III 利益準備金		962	2.3	—	—	—	—
IV 再評価差額金	※2	△2,003	△4.8	—	—	—	—
V その他の剰余金	※7						
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		66		—		—	
(2) 別途積立金		17,360	17,426	—	—	—	—
2. 当期末処分利益			1,377		—		—
その他の剰余金合計			18,804		—		—
VI その他有価証券評価 差額金			6		—		—
VII 自己株式			△362		—		—
資本合計			33,212		—		—
I 資本金	※4	—	—	7,067	16.7	7,067	18.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		8,736		8,736	
資本剰余金合計		—	—	8,736	20.6	8,736	22.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		962		962	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		—		67		57	
(2) 別途積立金		—		18,160		16,660	
3. 当期末処分利益		—		1,499		1,331	
利益剰余金合計		—	—	20,689	48.8	19,011	48.7
IV 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,003	△4.7	△2,508	△6.4
V その他有価証券評価 差額金		—	—	△21	△0.1	△157	△0.4
VI 自己株式	※5	—	—	△365	△0.9	—	—
資本合計		—	—	34,103	80.4	32,150	82.4
負債・資本合計		41,431	100.0	42,398	100.0	39,019	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)		第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)		第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		23,956		23,603		22,966	
2. 不動産賃貸収入		173	24,130	190	23,793	177	23,143
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,785		1,763		1,884	
(2) 当期製品製造原価		14,652		14,427		14,357	
合計		16,437		16,191		16,242	
(3) 他勘定振替高	※1	44		46		41	
(4) 期末製品たな卸高		1,763		1,884		1,935	
製品売上原価		14,629		14,260		14,264	
2. 不動産賃貸原価		107	14,736	95	14,356	125	14,389
売上総利益			9,393		9,437		8,754
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,671		1,559		1,440	
2. 広告宣伝費		221		221		176	
3. 貸倒引当金繰入額		108		215		35	
4. 役員報酬		121		112		22	
5. 給与手当		1,820		1,905		1,730	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		26		26		13	
7. 福利厚生費		277		308		334	
8. 旅費交通費		112		111		108	
9. 通信費		62		57		53	
10. 減価償却費		243		227		223	
11. 賃借料		139		133		95	
12. 研究開発費	※2	205		209		215	
13. 租税公課		124		126		129	
14. 事務用消耗品費		60		46		49	
15. グループ運営分担金		—		—		445	
16. その他		448	5,643	572	5,835	521	5,596
営業利益			3,749		3,601		3,157

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)		第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)		第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	41		17		11	
2. 受取配当金	※3	5		5		21	
3. 受取賃貸料		26		25		—	
4. 保険事務手数料		5		10		10	
5. その他		27	106	17	77	24	68
			0.4		0.3		0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		17		11		5	
2. 社債利息		69		—		—	
3. 売上割引		80		78		77	
4. 投資事業組合持分 損失		—		—		10	
5. その他		15	183	12	101	9	102
			0.7		0.4		0.4
経常利益			3,672		3,577		3,123
			15.2		15.0		13.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—		1		—	
2. 投資有価証券売却 益		6		4		0	
3. 保険解約返戻金		173		—		11	
4. その他		—	180	—	5	0	12
			0.8		0.0		0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		49		34		80	
2. 投資有価証券売却 損		21		16		—	
3. 投資有価証券評価 損		135		20		6	
4. 関係会社株式評価 損		375		426		111	
5. 退職給付変更時差 異		299		—		—	
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		657		—		—	
7. 子会社清算損		—		—		1,285	
8. その他		3	1,542	3	501	88	1,572
			6.4		2.1		6.8
税引前当期純利益			2,310		3,080		1,563
			9.6		12.9		6.8
法人税、住民税及 び事業税		1,598		1,681		568	
法人税等調整額		△606	991	△0	1,681	△149	419
			4.1		7.0		1.8
当期純利益			1,318		1,399		1,143
			5.5		5.9		5.0
前期繰越利益			258		299		2,739
土地再評価差額金 取崩額			—		0		53
中間配当額			199		199		2,604
当期未処分利益			1,377		1,499		1,331

3 【利益処分計算書】

		第37期 (株主総会承認日 平成14年6月18日)		第38期 (株主総会承認日 平成15年6月18日)		第39期 (株主総会承認日 平成16年6月17日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,377		1,499		1,331
II 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩高		15		28		14	
2. 別途積立金取崩高		—	15	1,500	1,528	—	14
合計			1,393		3,028		1,345
III 利益処分額							
1. 配当金		199		199		202	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		78 (2)		70 (3)		10 (2)	
3. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		16		18		14	
(2) 別途積立金		800	1,094	—	288	—	227
IV 次期繰越利益			299		2,739		1,118

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	同左	同左

項目	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299百万円)については、当事業年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、内規の整備改訂を機に行ったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度発生額26百万円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額657百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は26百万円、税引前当期純利益は655百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
7. その他財務諸表 作成のための重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以降 適用されることになったこ とに伴い、同会計基準第46 項により、当事業年度から 同会計基準を早期適用して おります。これによる当事 業年度の損益に与える影響 はありません。 なお、「財務諸表等の用 語、株式及び作成方法に関 する規則の一部を改正する 内閣府令」(平成14年3月 26日内閣府令第9号)附則 第2項のただし書きの規定 を適用し、当事業年度にお ける貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務 諸表等規則により作成して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

項目	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
7. その他財務諸表 作成のための重 要な事項	—————	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日以 降適用されることになった ことに伴い、同会計基準第 36項により、当事業年度か ら同会計基準及び適用指針 を早期適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針を前事業年度に適用し た場合の1株当たり情報に 与える影響については、 「1株当たり情報に関する 注記」に記載しておりま す。	—————

表示方法の変更

<p>第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)</p>	<p>第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度までは区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末71百万円)、「役員保険積立金」(当事業年度末37百万円)、「従業員保険積立金」(当事業年度末73百万円)、「長期未収入金」(当事業年度末35百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、固定資産の「3. 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末84百万円)及び「設備未払金」(当事業年度末281百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は149百万円であります。</p> <p>2. 「信託受益権」は、前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「信託受益権」は407百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度末0百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「投資事業組合持分損失」は、前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「投資事業組合持分損失」は6百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度までは区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)</p>	<p>第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36百万円減少したため、営業利益及び経常利益は33百万円増加し、会計基準変更時差異(299百万円)の費用処理により、税引前当期純利益は265百万円減少しております。なお、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の会計処理方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は74百万円、経常利益は56百万円、税引前当期純利益は93百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は337百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(未払従業員賞与の表示)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、380百万円であります。</p> <p>(自己株式の表示)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円及び固定資産312百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
土地 1,060百万円	土地 1,059百万円	土地 1,059百万円
建物 1,014百万円	建物 939百万円	建物 869百万円
機械及び装置 5百万円	機械及び装置 4百万円	機械及び装置 4百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
合計 2,080百万円	合計 2,003百万円	合計 1,934百万円
上記のうち工場財団施設分	上記のうち工場財団施設分	上記のうち工場財団施設分
土地 527百万円	土地 526百万円	土地 526百万円
建物 357百万円	建物 330百万円	建物 306百万円
機械及び装置 5百万円	機械及び装置 4百万円	機械及び装置 4百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
合計 890百万円	合計 862百万円	合計 838百万円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
一年以内返済予定 の長期借入金 116百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 116百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 55百万円
長期借入金 171百万円	長期借入金 55百万円	合計 55百万円
合計 287百万円	合計 171百万円	
上記のうち工場財団施設分	上記のうち工場財団施設分	上記のうち工場財団施設分
一年以内返済予定 の長期借入金 116百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 116百万円	一年以内返済予定 の長期借入金 55百万円
長期借入金 171百万円	長期借入金 55百万円	合計 55百万円
合計 287百万円	合計 171百万円	

第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価前の帳簿価額 8,844百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 6,841百万円</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △360百万円</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △428百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の仕入先債務等に対する保証</p> <p>韓国未来工業株式会社 外貨建 101百万円 (1,000百万ウォン)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>神保電器株式会社 2,956百万円</p> <p>韓国未来工業株式会社 外貨建 95百万円 (1,000百万ウォン)</p>	<p>—————</p>
<p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 60,000,000株</p> <p>発行済株式総数 25,287,652株</p>	<p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式 普通株式 25,287,652株</p>	<p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式 普通株式 25,287,652株</p>
<p>—————</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式372,222株であります。</p>	<p>—————</p>

第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)																				
<p>※6 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="204 461 568 672"> <tr> <td>支払手形</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (設備未払金)</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	支払手形	536百万円	買掛金	105百万円	未払金	125百万円	設備支払手形	668百万円	その他 (設備未払金)	279百万円	<p>※6 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="617 461 981 672"> <tr> <td>支払手形</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (設備未払金)</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	支払手形	561百万円	買掛金	112百万円	未払金	113百万円	設備支払手形	575百万円	その他 (設備未払金)	118百万円	<p>—————</p>
支払手形	536百万円																					
買掛金	105百万円																					
未払金	125百万円																					
設備支払手形	668百万円																					
その他 (設備未払金)	279百万円																					
支払手形	561百万円																					
買掛金	112百万円																					
未払金	113百万円																					
設備支払手形	575百万円																					
その他 (設備未払金)	118百万円																					
<p>※7 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、2,365百万円(再評価差額金相当額2,003百万円及び自己株式相当額362百万円)は、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																				

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 34百万円 消耗品費ほか 9百万円 合計 44百万円	※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 38百万円 消耗品費ほか 7百万円 合計 46百万円	※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 27百万円 消耗品費ほか 13百万円 合計 41百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 205百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 209百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 215百万円
※3 関係会社に関する注記 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 29百万円	※3 関係会社に関する注記 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 16百万円	※3 関係会社に関する注記 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 16百万円
_____	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 合計 1百万円	_____ _____

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第37期 (平成14年3月20日)			第38期 (平成15年3月20日)			第39期 (平成16年3月20日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	203	225	21	21	27	5	232	297	65
	(2) 債券									
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	② 社債	5	6	0	5	6	1	5	6	0
	③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	7	7	0	45	57	12
	小計	209	232	22	34	41	7	283	361	78
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	94	88	△5	247	226	△20	36	33	△2
	(2) 債券									
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	② 社債	22	20	△1	122	112	△9	122	93	△28
	③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	141	138	△3	80	69	△10	28	27	△0
	小計	257	247	△10	449	408	△41	186	155	△31
	合計	467	479	11	484	450	△33	469	516	46

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、第37期は135百万円、第38期は20百万円、第39期は6百万円、それぞれ減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、事業年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 第37期、第38期及び第39期中に売却したその他有価証券

第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)			第37期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)			第37期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
97	6	21	88	4	16	8	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券			
中期国債ファンド	61	51	51
非上場株式	24	24	25
マネー・マネージメント・ファンド	35	23	23

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第37期(平成14年3月20日)				第38期(平成15年3月20日)				第39期(平成16年3月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券												
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	8	—	18	0	7	—	110	1	6	—	91
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	84	12	—	6	2	6	—	—	3	10	—
合計	—	92	12	18	7	10	6	110	1	9	10	91

(デリバティブ取引関係)

第37期(自平成13年3月21日至平成14年3月20日)、第38期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)、及び第39期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。

なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社の拠出割合に基づく第39期末の年金資産残高は2,438百万円（第37期末2,091百万円、第38期末1,956百万円）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,465	△1,552	△1,785
(2) 年金資産（百万円）	1,140	1,175	1,334
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△324	△376	△451
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	22	77	149
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	△301	△298	△301

3. 退職給付費用の内訳

	第37期 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	第38期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	第39期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
退職給付費用			
(1) 勤務費用（百万円）	107	112	114
(2) 利息費用（百万円）	33	36	38
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△20	△11	△11
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	299	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	—	2	8
(6) 総合型の厚生年金基金掛金（百万円）	79	77	109
退職給付費用合計	500	217	259

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
(1) 割引率（%）	2.5	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 <small>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。）</small>	10 <small>（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。）</small>	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括費用処理	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産			
減価償却資産	37	51	87
投資有価証券	17	12	247
関係会社株式	154	330	—
長期未収入金	36	37	—
貸倒引当金	—	122	379
未払事業税等	64	76	0
未払費用	—	—	155
賞与引当金	80	107	—
退職給付引当金	112	111	112
役員退職慰労引当金	269	280	—
その他有価証券評価差額金	—	—	135
その他	55	59	17
繰延税金資産小計	830	1,191	1,137
評価性引当額	—	△347	△6
繰延税金資産合計	830	844	1,131
繰延税金負債			
未収事業税	—	—	△23
特別償却準備金	△47	△43	△39
その他有価証券評価差額金	△4	△2	△31
繰延税金負債合計	△51	△46	△94
繰延税金資産の純額	778	798	1,036

	第37期 (平成14年3月20日)	第38期 (平成15年3月20日)	第39期 (平成16年3月20日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	825	825	1,272
評価性引当額	△825	△825	△1,272
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	△451
再評価に係る繰延税金負債 (純額)	—	—	△451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(平成15年3月20日)	(平成16年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.2	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	—	△0.3
土地再評価による売却損益調整額	—	1.4
評価性引当額の増加又は減少(△)	11.3	△21.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
過年度事業税還付	△0.5	△0.9
試験研究費等税額控除	—	△1.4
住民税均等割額	1.3	2.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	26.8

第37期事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第38期事業年度（平成15年3月20日）

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成15年3月21日から開始する事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率は、41.2%から39.9%に変更となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、法人税等調整額は4百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は0百万円それぞれ増加する見込みであります。

第39期事業年度（平成16年3月20日）

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年3月21日から開始する事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率は、41.2%から39.9%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、法人税等調整額は6百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は0百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

第37期(自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)及び第38期(自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)

関連会社株式がないため、該当事項はありません。

第39期(自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

第37期(自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	未来精工株式会社	岐阜県 大垣市	320	金型等の製造販売	100.00	なし	当社が使用する金型等の購入	金型等の購入	1,732	設備支払手形	622
										設備未払金	195
	韓国未来工業株式会社	大韓民国 忠北清原郡	(百万円) 5,390	電気設備資材の製造販売	88.86	役員 2名	当社が使用する原材料、金型等の購入	資金の貸付	-	未収入金	1
										関係会社長期貸付金	1,000
									受取利息	22	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 韓国未来工業株式会社に対する貸付金の期首残高は1,000百万円であり、当事業年度における貸付及び回収はありません。なお、同社は、平成16年11月30日に清算終了しております。

第38期（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	未来精工株式会社	岐阜県大垣市	320	金型等の製造販売	100.00	なし	当社が使用する金型等の購入	金型等の購入	1,564	設備支払手形	497
										設備未払金	102
	韓国未来工業株式会社	大韓民国忠北清原郡	(百万円) 5,390	電気設備資材の製造販売	88.86	役員 2名	当社が使用する原材料、金型等の購入	資金の貸付	-	未収入金	0
										関係会社長期貸付金	1,000
神保電器株式会社	東京都大田区	229	電気配線器具の製造販売	89.93	役員 1名	当社の電気設備資材を購入	債務の保証	2,956	-	-	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 韓国未来工業株式会社に対する貸付金の期首残高は1,000百万円であり、当事業年度における貸付及び回収はありません。なお、同社は、平成16年11月30日に清算終了しております。
4. 神保電器株式会社への債務の保証は、同社の銀行借入に対するものであります。

第39期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	韓国未来工業株式会社	大韓民国忠北清原郡	(百万円) 5,390	電気設備資材の製造販売	88.86	役員 1名	当社が使用する原材料、金型等の購入	資金の貸付	434	更生債権等	1,434
										受取利息	4

- (注) 韓国未来工業株式会社は、平成16年2月19日に解散決議したため、同社に対する貸付金等の債権を「更生債権等」として表示しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	未来精工株式会社	岐阜県大垣市	320	金型等の製造販売	なし	なし	当社が使用する金型等の購入	金型等の購入	1,350	設備支払手形	400
										設備未払金	80

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1株当たり純資産額 1,332.72円 1株当たり 当期純利益 52.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,365.92円 1株当たり 当期純利益 53.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を早期適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 の通りとなります。 1株当たり純資産額 1,329.59円 1株当たり 当期純利益 49.77円	1株当たり純資産額 1,270.97円 1株当たり 当期純利益 44.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第37期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第38期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第39期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
当期純利益(百万円)	—	1,399	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	70	10
(うち利益処分による役員賞与)	—	(70)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,328	1,133
期中平均株式数(株)	—	24,918,872	25,287,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	<p>当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入してはいましたが、普通株式の期中平均株価が譲渡価額を下回っており、希薄化効果を有していません。</p> <p>(1)決議年月日 平成12年6月16日</p> <p>(2)付与対象者の区分及び人数 取締役(8名) 従業員(725名)</p> <p>(3)株式の種類 普通株式</p> <p>(4)株式の数 366,500株を上限とする。 (1人100株から500株までの範囲)</p> <p>(5)譲渡価額 1株につき1,262円</p> <p>(6)消滅した日 平成15年3月20日</p>	—

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成13年 3月21日 至 平成14年 3月20日)	第38期 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	第39期 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
—————	平成15年 3月21日に株式交換が実施され、当社及び当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）は、未来株式会社の完全子会社となりました。	—————

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
未来株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	25,287,652	100.00
計	—	25,287,652	100.00

（注） 平成15年3月21日の株式交換により、当社は、未来株式会社の完全子会社となっております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月14日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

渋谷 英司



関与社員

関与社員

公認会計士

鈴木 晴久



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年 7 月14日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司



指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 晴久



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年9月21日を合併期日とする未来株式会社との合併契約を平成18年5月26日に締結し、平成18年6月19日開催の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上